

平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成25年11月14日

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所 東
 コード番号 6071 URL http://www.ibjapan.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 桑原 元就 TEL 03 (5324) 5660
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の業績 (平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	1,863	—	313	—	312	—	196	—
24年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	94.82	—
24年12月期第3四半期	—	—

当社は、平成24年12月期第3四半期は四半期連結財務諸表を作成しており、第2四半期会計期間に連結子会社を吸収合併したことで子会社が存在しなくなりましたので、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第3四半期	1,922	1,074	55.9	518.07
24年12月期	1,643	940	57.2	453.31

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 1,074百万円 24年12月期 940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末日時点における配当予想は未定であります。

3. 平成25年12月期の業績予想 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	17.7	446	41.1	445	35.3	264	43.6	127.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月期通期の業績予想につきましては、平成25年4月1日付で連結子会社である株式会社エスアイヤを吸収合併したことに伴い、当社に連結子会社が存在しなくなったため、平成25年5月14日に公表した通期個別業績予想と同じであります。

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期3Q	2,075,000株	24年12月期	2,075,000株
② 期末自己株式数	25年12月期3Q	75株	24年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期3Q	2,074,929株	24年12月期3Q	—株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当社は平成25年4月1日付で連結子会社であった株式会社エスアイヤを吸収合併したことに伴い、当社に連結子会社は存在しなくなったため、第1四半期から個別業績予想の開示としております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、この四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当社は、創業以来、「国民的“マリッジ&ライフデザイン”サービスを創る」及び「ご縁がある皆様に“幸せ”にする」を経営理念として事業を展開しておりますが、「婚活」というワードの検索数が平成19年ごろから飛躍的に上昇するなど、婚活サービスに対する心理的ハードルが低下し、潜在的な市場規模が拡大傾向にある中、未婚率は依然として上昇傾向にあり、当社事業への社会的ニーズは大きく高まっております。

このような環境のもと、当社は、インターネットを活用するサービスのメディア部門、結婚相談所等のリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせ、ソーシャル婚活サイトを中心とした複合婚活事業モデルの独自性を活かしつつ、ITを駆使して市場を開拓し、持続的成長を実現してまいりました。

当社の現在の主要婚活サービス利用者数は約20万人、ご加盟いただいている結婚相談所数は895社となっております。また、主要サービスサイトへ同時にログインできる「Accounts」のリリースや、業容の拡大に呼応して新本社（新宿）への移転や百貨店のそごう大宮店へ出店、ポイントを用いたスマートフォンコマース事業としてショッピングモールアプリ「emma(エマ)」のリリース等、事業基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、当社の当第3四半期累計期間における売上高は1,863百万円、営業利益は313百万円、経常利益は312百万円、四半期純利益は196百万円となりました。

なお、平成24年12月期第3四半期累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しております。

また、当第3四半期会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「3 四半期財務諸表（5）セグメント情報等」に記載のとおりであります。

<①メディア部門>

メディア部門には、ASP事業、メディア事業、コミュニティ事業、イベントメディア事業が属しております。

当部門では、ASP事業での日本結婚相談所連盟の加盟相談所数・登録会員数の順調な増加、メディア事業でのメディア広告枠の拡販、主要サービスサイトに同時にログインできる「Accounts」のリリースによるコミュニティ事業でのソーシャル婚活サイトの登録会員数の順調な増加、イベントメディア事業での開催本数・参加人数の拡大のほか、ポイントを用いたスマートフォンコマース事業としてショッピングモールアプリ「emma(エマ)」のリリースなどサービス多角化がそれぞれ寄与し、売上は順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるセグメント売上高は1,218百万円、セグメント利益は460百万円となりました。

<②サービス部門>

サービス部門には、ラウンジ事業が属しております。

当部門では、ラウンジ事業でのそごう大宮店への出店や会員数と成婚数の順調な推移により売上は順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるセグメント売上高は670百万円、セグメント利益は243百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,324百万円となり、前事業年度末に比べ215百万円増加いたしました。

これは主に現金及び預金が266百万円増加した一方、売掛金が42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は597百万円となり、前事業年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が132百万円、無形固定資産が46百万円増加した一方、投資その他の資産が115百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,922百万円となり、前事業年度末に比べ278百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は621百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円減少いたしました。

これは主に1年内返済予定の長期借入金が40百万円、前受金が34百万円増加した一方、未払法人税等が87百万円、未払費用が36百万円、未払金が16百万円減少したことによるものであります。固定負債は225百万円となり、前事業年度末に比べ207百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が190百万円、資産除去債務が17百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、847百万円となり、前事業年度末に比べ144百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,074百万円となり、前事業年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは主に、利益配当による利益剰余金の減少62百万円、四半期純利益196百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は55.9%（前事業年度末は57.2%）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期通期の業績予想につきましては、平成25年4月1日付で連結子会社である株式会社エスアイヤを吸収合併したことに伴い、当社に連結子会社は存在しなくなったため、平成25年5月14日に公表した通期個別業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期会計期間で、組織再編を目的に当社の連結子会社であった株式会社エスアイヤを吸収合併しました。このため、当第3四半期累計期間は、四半期財務諸表を作成しております。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	752,089	1,018,304
売掛金	305,081	262,096
原材料及び貯蔵品	67	27
前払費用	19,271	26,309
繰延税金資産	22,358	18,750
その他	11,801	318
貸倒引当金	△1,881	△1,655
流動資産合計	1,108,788	1,324,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,597	145,324
減価償却累計額	△41,148	△28,175
建物(純額)	50,448	117,149
工具、器具及び備品	43,738	122,702
減価償却累計額	△32,961	△45,844
工具、器具及び備品(純額)	10,776	76,858
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	△1,704	△2,434
リース資産(純額)	3,165	2,435
有形固定資産合計	64,390	196,442
無形固定資産		
のれん	25,561	20,548
ソフトウェア	61,649	112,987
無形固定資産合計	87,210	133,536
投資その他の資産		
関係会社株式	98,227	—
差入保証金	237,247	214,101
繰延税金資産	6,020	—
その他	41,855	53,856
投資その他の資産合計	383,351	267,958
固定資産合計	534,952	597,937
資産合計	1,643,741	1,922,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,845	15,483
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	—	40,000
リース債務	1,011	1,058
未払金	76,484	59,770
未払費用	105,288	69,160
未払法人税等	119,907	32,462
未払消費税等	24,541	16,415
前受金	168,730	203,113
賞与引当金	—	18,061
資産除去債務	9,180	—
その他	3,383	6,274
流動負債合計	685,373	621,800
固定負債		
長期借入金	—	190,000
リース債務	2,511	1,712
繰延税金負債	—	881
資産除去債務	15,224	32,720
固定負債合計	17,736	225,314
負債合計	703,110	847,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金		
資本準備金	338,380	338,380
資本剰余金合計	338,380	338,380
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	263,870	398,384
利益剰余金合計	263,870	398,384
自己株式	—	△171
株主資本合計	940,630	1,074,972
純資産合計	940,630	1,074,972
負債純資産合計	1,643,741	1,922,088

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,863,598
売上原価	193,276
売上総利益	1,670,321
販売費及び一般管理費	1,357,133
営業利益	313,187
営業外収益	
受取利息	175
業務受託料	600
受取賃貸料	300
その他	350
営業外収益合計	1,426
営業外費用	
支払利息	2,379
その他	15
営業外費用合計	2,395
経常利益	312,219
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	13,890
特別利益合計	13,890
特別損失	
固定資産除却損	5,158
賃貸借契約解約損	2,684
特別損失合計	7,843
税引前四半期純利益	318,265
法人税、住民税及び事業税	110,991
法人税等調整額	10,510
法人税等合計	121,501
四半期純利益	196,764

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

当第3四半期累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,193,166	670,431	1,863,598	—	1,863,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,313	30	25,343	△25,343	—
計	1,218,479	670,461	1,888,941	△25,343	1,863,598
セグメント利益	460,150	243,082	703,233	△390,045	313,187

(注) 1 セグメント利益の調整額△390,045千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

第1四半期会計期間より報告セグメントをメディア部門、サービス部門、システム部門からメディア部門、サービス部門へ変更しております。報告セグメントに含めておりましたシステム部門は、平成25年4月1日付にて株式会社エスアイヤを吸収合併するのに先立ち組織変更を行い、当社の管理部門へ改組しております。

また、当第3四半期会計期間より報告セグメントをメディア部門に「ASP事業」「メディア事業」「コミュニティ事業」「イベントメディア事業」を、サービス部門に「ラウンジ事業」を含めた区分に変更しております。セグメント情報における区分について、変更前はメディア部門に「ASP事業」「メディア事業」「コミュニティ事業」「レストランコンシェルジュ事業」を、サービス部門に「ラウンジ事業」「イベント事業」を含めておりましたが、当社のブランディング戦略並びに顧客のニーズと事業の特性別に事業グループを再構築(レストランコンシェルジュ事業とイベント事業を統合)し、施策実行のスピードアップと的確な事業運営を行うことを目的に行いました平成25年7月1日付組織変更に伴い、セグメント情報における区分を変更しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。